

# 知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

## <2019年12月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所  
KNP特許法律事務所 (韓国)

弁理士 金 成鎬

12月には、韓国内の企業が認識している、韓国国内における特許の価値や活用度、特許出願に対する弁理士の手数料などをうかがい知ることができる面白い記事があったので、紹介する。

3日付ソウル経済新聞によると、「パテント・トロール」と呼ばれるグローバル特許管理会社(NPE)が「メイド・イン・コリア」の特許を買い入れて、サムスン・LG電子などの韓国企業を攻撃してきたことが分かった。11月28日、関連業界によると、米国のNPEであるマグナチャージ(Magnacharge LLC)が昨年、韓国内の発明者からバッテリー関連の特許を買い入れて、サムスン・LG電子を相手に特許侵害訴訟を提起したことが確認された。当該特許は、「非接触型バッテリーパックの充電装置」として、2002年に国内で出願された。以後、2008年にファミリー特許として米国でも登録された。マグナチャージは、昨年8月に特許権を手に入れ、2ヶ月後の10月に米国デラウェア地方裁判所にLG電子を相手に訴訟を提起した。NPEが訴訟のために、様々な韓国内特許を買い取るケースが相次いでいる。韓国の知的財産権の専門企業ウィプスによると、「クロステックキャピタル」は、2009年に韓国内の半導体企業の特許500件を買い取っており、「コンバージェントIP」は、2012年に韓国内の電子企業の特許80件を買い入れた。

韓国では、毎年21万件の新規特許が出願されている。商標や意匠権などを含めると、年間50万件の知的財産権(IP)が出願されている。国内総生産(GDP)と人口100人当たりの基準では、世界で最も特許出願件数が多い。量的には世界第4位(年間出願基準)レベルの特許大国に成長したが、特許の認識や管

理・活用等においてはまだ初歩の水準である。韓国国内特許市場の現実を最もよく示す事例が大手企業の特許登録現況だ。大手企業は、国内特許よりも海外特許取得に注力している。28日、ソウル経済新聞がサムスン・LG電子の最新の事業報告書を分析した結果、両社の海外特許登録件数が国内特許登録件数を平均2~3倍上回った。韓国内企業の中で最も特許出願・登録が多い両社を特許現況で見たときに、他の企業も同様の推移を示すものと考えられる。

韓国の大手企業が韓国内特許よりも海外特許登録により注力する理由は何か。グローバル企業であるためでもあるが、基本的に韓国内特許と海外特許の質的水準と競争力の差である。ある特許専門弁護士は、「一言でいえば、韓国国内には使える特許があまりない」と述べた。特許訴訟の市場自体も狭く、特許の価値も正しく認められていない。韓国内企業であるLG化学とSKイノベーションが訴訟戦を繰り返す際にも、韓国内の裁判所よりも米国の裁判所を主戦場としたのも、このような影響が大きいという指摘だ。

韓国の特許業界では、韓国国内における特許生態系が未熟な状態である最大の理由として、特許出願のプロセスを挙げる。米国においては、1件当たりの特許出願の手数料が1,000万ウォンを超えるのに、韓国では最高100~150万ウォン水準にとどまっている。特許出願手数料が低いがゆえに、特許の質に気を遣うことができず、結局のところ、特許も適正価格を受けにくい質の低い特許のみ量産されている。

韓国のある特許専門弁護士は、「弁理士の特許出願手数料があまりにも低すぎる」とし、「半導体や通信技術の特許出願も120万ウォン、簡単な実用新案

も120万円というのはナンセンスだ」と指摘した。彼は続いて、「弁理士が特許を十分に検討する時間とコストにもならないレベルだ」とし、「薄利多売で大量受注して流すように特許を生産することが、韓国内の現実である」と付け加えた。

過去よりは減ったが、大手企業と下請け会社である中小企業の間においても、大手企業が堂々と中小企業の特許を侵害する行為がいまだに残っている。

故意的な侵害なのかどうかの問題はさておき、特許に対する企業の認識はまだ後進的である。大手企業に納品する下請け会社の立場では、積極的に対応するのは難しい。中堅企業を運営する社長A氏は、「協力会社が大手企業に問題提起をするということは想像しにくいこと」と述べた。状況がこのようなため、韓国の中小企業は、韓国内では良い特許を開発することに対して消極的である。

#### 《訴訟関係》

- ▲11月28日、関連業界によると、米国のNPEであるマグナチャージ (Magnacharge LLC) が昨年、韓国内の発明者からバッテリー関連の特許を買い入れて、サムスン・LG電子を相手に特許侵害訴訟を提起したことが確認された。(3日 ソ経)
- ▲韓国のハイト眞露が3月に発売して以来、韓国内のビール市場に旋風を巻き起こしている「テラ」は、ボトルネック部位の回転突起が目立つデザインが特徴である。これに対して韓国の個人が、当該部位は、自分の特許を侵害したとして権利主張をしていた。ハイト眞露は、これに対する客観的な判断を受けようと、5月、特許審判院に「消極的権利範囲確認審判」を請求した。特許審判院は11月22日、テラ (TERRA) 瓶が対象特許の権利範囲に属しないと判断しただけでなく、対象特許も無効であると審決した。(3日 電子)
- ▲韓国特許審判院は、韓美薬品、鍾根堂、日東製薬、JW中外製薬、大熊製薬、ハンファ製薬、イントロバイオファーマ、アルボジェンコリア、京東製薬、シンイル製薬、新豊製薬など11の韓国の製薬会社が、ベツミガの「酢酸アニリド誘導体の $\alpha$ 型または $\beta$ 型結晶」特許 (2024年5月17日満了) に対して請求した無効審判において、一部成立・一部却下の審決を最近下した。(3日 メト)
- ▲1日、韓国の法曹界によると、ソウル中央地裁は11月29日、韓国のLG電子出身のチェ氏がLG電子を相手に提起した職務発明補償金請求訴訟において、5回目の弁論を行った。LG電子を退社した研究員数十名が、会社を相手に、大量の訴訟を進めていることが確認された。彼らは、LG電子が所属研究員が開発した職務発明の技術を当事者に内緒で密かに売り渡したと主張している。(3日 ニシ)
- ▲ソウル高裁行政7部は、クアルコム・インコーポレーテッドなどが公正取引委員会 (以下、公取委) を相手に出した是正命令および課徴金賦課命令取消請求訴訟において、韓国の公取委の処分は適法であるとし、主な争点に対して原告敗訴の判決を下した。今回の訴訟には、サムスン、LG電子、アップル、インテル、Huawei社などが韓国の公取委のための補助参加人として参加したが、サムスン電子とアップルは、訴訟の途中、補助参加を取り下げた。過去、韓国公取委は、クアルコムが移動通信用モデムチップセットをサムスン電子などに売りながら、独占保有する移動通信規格の必須特許 (SEP) を「公正かつ合理的であり、非差別的な条件で提供する」と、国際標準化機構に対して確約 (FRAND・フランド) して、独占保有者としての地位を認定されながらも、実際の契約を締結する際には、特許ライセンス契約を強制するなど、不公正行為をしたとして、2016年12月、1兆300億ウォンの課徴金を賦課し、是正命令をすることを決めていた。単一の事件をもって最大規模の課徴金であった。クアルコムは翌年2月に不服訴訟と是正命令の効力停止申立を出したが、ソウル高裁と大法院は相次いで効力停止申立を棄却した。(5日 ハン)
- ▲高級乗用車をもってメーカーに特許を渡した疑いで起訴され、1審で執行猶予で釈放された前大学教授が2審で結局法廷拘束された。光州高裁刑事1部は、高級乗用車をもってメーカーに特許を渡

した疑いで、特定犯罪加重処罰等に関する法律違反(賄賂)などで起訴され、1審で執行猶予で釈放された元国立工科大学教授だったA氏の控訴審において、原審を破棄し懲役3年6ヶ月に罰金8,000万ウォン、追徴金7千800万ウォンを宣告したと16日明らかにした。(16日 聯合)

- ▲米国国際貿易委員会(ITC)が、特許侵害の疑いでLG電子とLG電子米国現地法人、LGイノテック、オプトロンテックなど4社の調査開始を決めたと19日(以下、現地時間)明らかにした。これは、米情報技術(IT)ソリューション企業であるヴィアヴィ(VIAVI)が、自社の光学フィルター特許が侵害されたとし、これら4社を提訴したことによるものである。(20日 聯合)

#### 《立法》

- ▲韓国特許庁は、他人の特許発明を盗用したソフトウェア(SW)のオンライン販売行為を特許侵害として明文化した改正特許法が、2020年3月11日から施行されると8日明らかにした。(9日 ニシ)

#### 《行政》

- ▲韓国中小ベンチャー企業部は、9日、素材・部品・機器分野の技術自立を高めるために設けた「素材・部品・装備強小企業100プロジェクト(強小企業100)」に基づいて、55社の企業が選ばれたと明らかにした。これらの企業は、今後5年間、研究・開発(R&D)、輸出、マーケティングなど、最大182億ウォンが支援される。これらの企業は、7月、日本の輸出規制によって、部品・素材・装備の分野で韓国国内企業の育成が急務であると見て、書面評価、現場と技術評価、深層評価団の評価、国民審査陪審評価などを経て最終選抜された。選定企業は、特に平均技術開発人材が14.7人で、中小製造業(33人)に比べ4.5倍、平均特許は42個で7.9倍(平均5.3個)に達していた。(9日 ソ経)
- ▲韓国特許庁は、2020年度の予算が12月10日、国会本会議の議決を経て、本年度予算比6.4%(378億ウォン)増の6,270億ウォンに確定したと19日明らかにした。(20日 ファ)

#### 《その他》

- ▲4日、韓国知識財産研究院が発行した「特許出願および保有が産業生産に及ぼす影響」に関する報告書によると、韓国の製造業において、特許出願が1%増加すると、産業生産額は0.13%増加し、付加価値は0.07%増えると分析された。(5日 デジ)
- ▲韓国の製薬バイオ業界によると、今年、米国・欧州特許が満了した主要なオリジナルバイオ医薬品は、ヒュミラ、ハーセプチン、アバスチン、リツキサンの4種である。これらのバイオ医薬品は、売上高基準で世界トップ10位圏内に含まれるブロックバスター薬である。(19日 毎経)

#### ※媒体の正式名称(発行社)

ハン：ハンギョレ新聞(ハンギョレ新聞社)、世界：世界日報(世界日報社)、ソ新：ソウル新聞(ソウル新聞社)、京郷：京郷新聞(京郷新聞社)、ソ経：ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、毎経：毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、大邱：大邱日報(大邱日報社)、電子：電子新聞(電子新聞社)、ファ：ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、デジ：デジタルタイムス(文化日報社)、聯合：聯合ニュース(聯合ニュース社)、デイ：デイリーファーム(デイリーファーム社)、ベル：ザ・ベル(株式会社ザ・ベル)、ニ1：ニュース1(ニュース1社)、ニシ：ニューシス(ニューシス社)、ニピ：ニュースピム(ニュースピム社)、イト：イトゥデイ(イトゥデイ社)、メト：メデイカルトゥデイ(メデイカルトゥデイ社)、メバ：メディパナニュース(メディパナニュース社)、イー：イーデイリー(イーデイリー社)、マネ：マネートゥデイ(マネートゥデイ社)